

# 第3 消 防 施 設

主な内容

- 消防車両等
- 消防水利
- 通信施設
- 化学消火薬剤



# 第3 消防施設

消防機関の消防施設は、国が示す「消防力の整備指針」及び「消防水利の基準」を指針として、市町村等において計画的に整備が図られ、近年特に高層建築物・危険物施設等の災害に対応する装備等の整備が進められている。

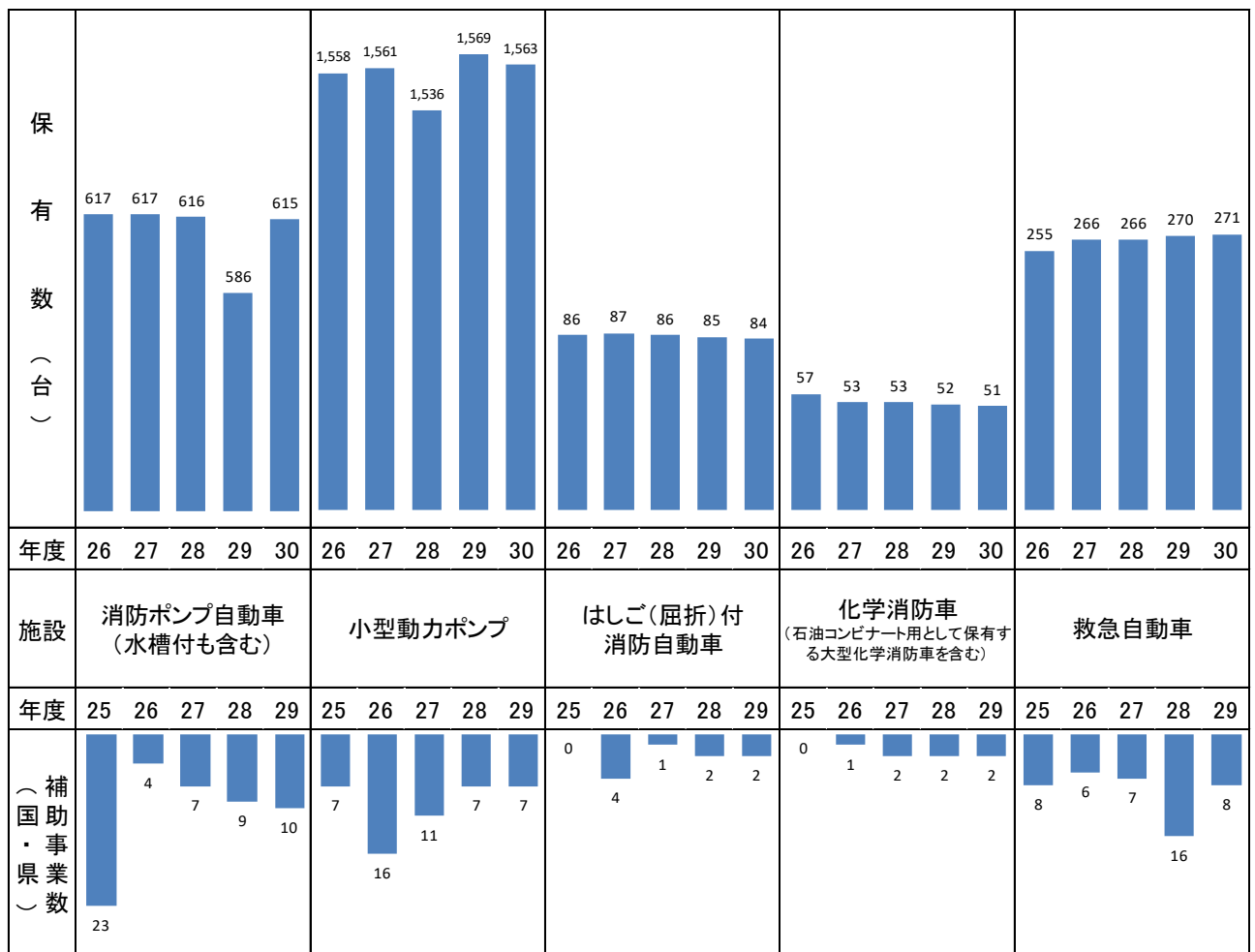
しかし、近年の厳しい財政状況を鑑み、今後とも地域の実情に即した効率的・重点的な整備充実に配慮し、各種災害に十分対応できる消防体制の強化に努めなければならない。なお、県では昭和 27 年以来市町村等が整備する消防施設に補助金制度を設け、その整備強化を図っている。

## 1 消防車両等

消防車両の保有状況は第 1 図のとおりである。消防活動を行うにあたって基本的なものとなる消防ポンプ自動車・小型動力ポンプ等の充実が図られているが、最近の傾向は、老朽化した消防車両等の再整備が中心となっている。消防団については、大きく分けると 2 つの整備傾向が見受けられる。

1 つは、常備消防の充実に伴い補助的な役割の強い都市部にあつては、消防ポンプ自動車から機動

第 1 図 消防車両等の保有数の推移及び補助事業数（国・県）



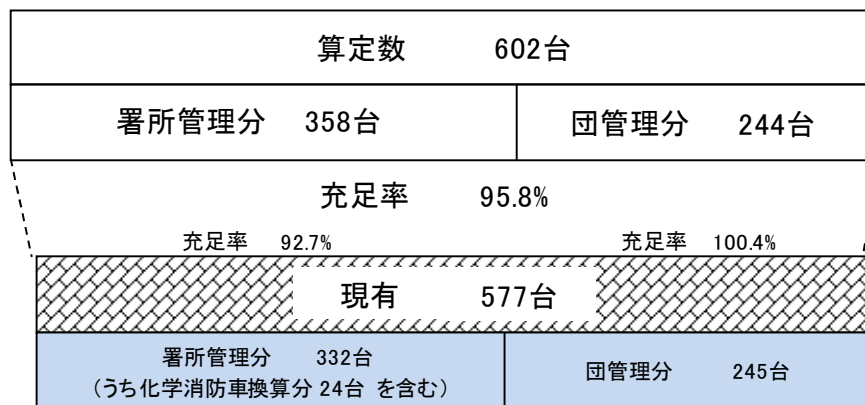
※保有数の調査時期が当該年度(4月1日現在)であるため、補助事業(国・県)については、前年度に整備した数値を計上した。

性に優れた小型動力ポンプ付積載車を中心に整備が進められている。もう1つは、広大な管轄区域を持ち、地理的に消防の応援が容易でない山間地域にあっては、消防ポンプ自動車の拠点配置のほか、分散配置されている小型動力ポンプ付積載車の整備が進められている。いずれの地域も機動力が重視されている。なお、主な消防車両等の充足状況については国が示す「消防力の整備指針」に基づくと、調査時点の平成27年4月1日現在で第2図のとおりで、消防ポンプ自動車95.8%、動力消防ポンプ（団管理分）100.6%、はしご付消防自動車100%、化学消防自動車89.8%、救急自動車89.1%の充足状況となっている。

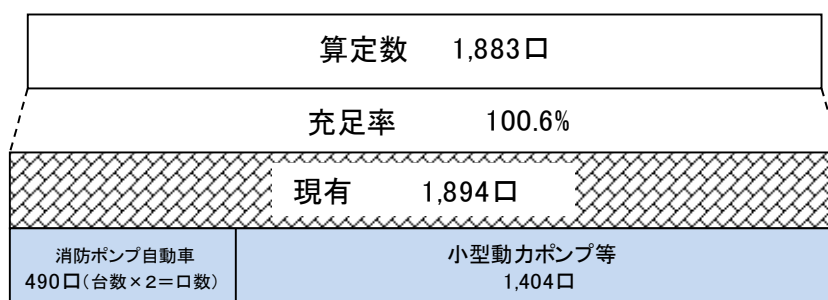
第2図 消防力の整備指針からみた主な消防車両等の充足状況（平成27年4月1日現在）

1 動力消防ポンプ

(1) 消防ポンプ自動車（水槽付を含む）の基準上の充足状況



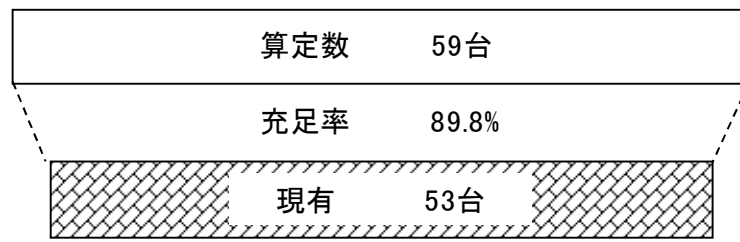
(2) 動力消防ポンプ基準上の充足状況（団管理分）



2 はしご付消防自動車（屈折も含む）の充足状況

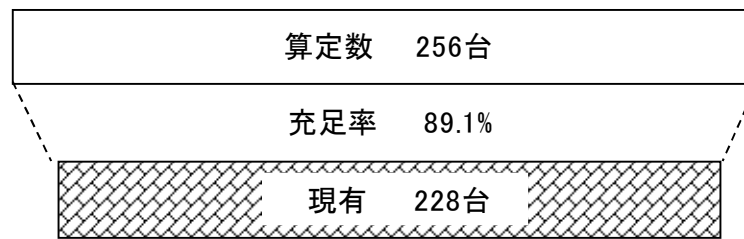


3 化学消防自動車（泡放出設備を備えた消防ポンプ自動車を含む。）の保有状況



石油コンビナート用として保有する大型化学消防車は除く

4 救急自動車の保有状況



非常用救急自動車を除く

2 消 防 水 利

消防水利の保有数は第1表のとおりである。水利には、消火栓・防火水槽・井戸・プール等の人工水利と川・池・沼等の自然水利があり、火災鎮圧のためには、消防車両とともに不可欠なものである。

なお、現有施設のうち、消火栓が83.0%を占めており、近年、大規模地震等に対応するため、消火栓を主体とした整備と併せて、耐震性貯水槽の設置が促進されている。

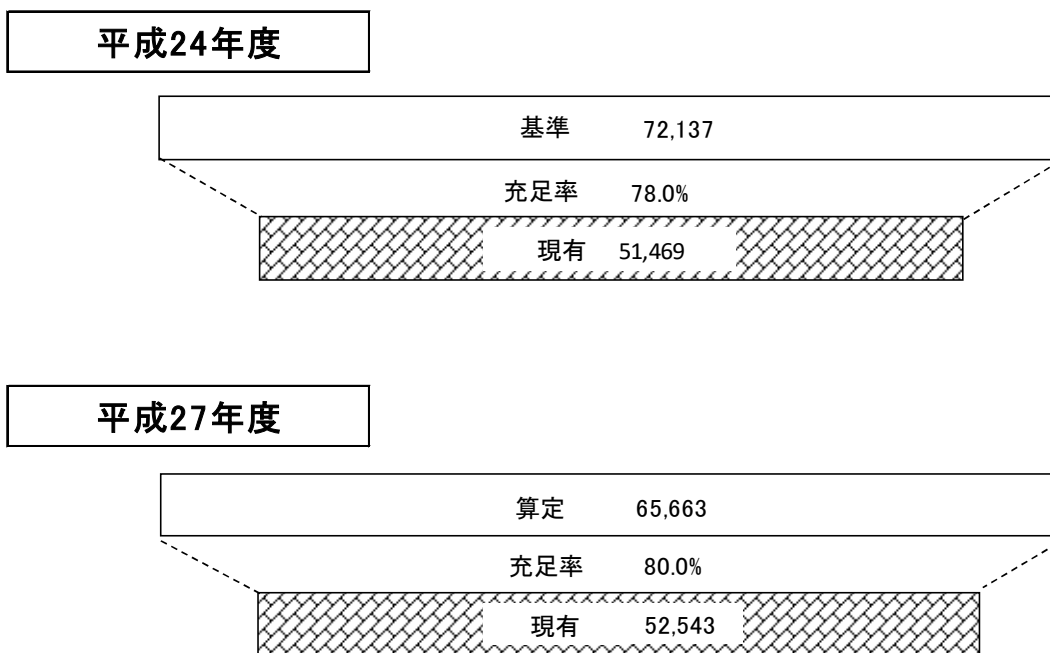
また、国が示す「消防水利の基準」から見た消防水利の充足状況（調査時点平成27年4月1日現在）は第3図のとおりであり、その充足率は80.0%となっている。

第1表 消防水利の保有数

消防水利種別	H30.4.1現在 (A)	H29.4.1現在 (B)	比較増減数 (A)-(B) (C)	増減率(%) (C)/(B)
消 火 栓	95,922	95,796	126	0.13
防 火 水 槽 40 m <sup>3</sup> 以上	16,794	16,737	57	0.34
そ の 他 ( 自 然 水 利 等 ) ※	2,964	2,895	69	2.38
計	115,680	115,428	252	0.22

※井戸を含む

### 第3図 「消防水利の基準」から見た消防水利の充足状況



※「消防水利の基準」に基づく充足率の調査は3年に1回実施します。

なお、平成24年度調査から消火栓、防火水槽、その他の区別はなくなりました。

### 3 通信施設

通信施設の保有状況は第2表のとおりである。火災をはじめ各種災害を最小限に食止めるためには、早期通報・初動体制の整備が重要である。

火災通報施設には、消防機関相互の消防電話と一般に使用される火災報知専用電話（119番）及び加入電話があるが、平成29年中に発生した建物火災に際し、74.7%が火災報知専用電話（119番）からであり、利用度も高く、通報施設として大きな役割を果たしている。

なお、昭和58年に発生した日本海中部地震時において、予警報・避難の指示勧告等の情報伝達手段として極めて有効であった同報無線施設は、その後も被災経験を踏まえて整備が進められており、災害時における住民への重要な情報伝達手段となっている。

第2表 通信施設の保有状況

区	分	H30.4.1現在	H29.4.1現在	比較増減数	増減率(%)
		(A)	(B)	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
消防及び救急業務併用無線局	基地局及び固定局	68	69	△1	△1.45
	移動局	5,050	4,992	58	1.16
消防機関にある電話	火災報知専用電話(119番)	285	283	2	0.71
	消防電話(消防機関相互専用)	169	396	△227	△57.32
	一般加入電話	1,478	1,511	△33	△2.18
消防指令装置等		47	45	2	4.44
同報無線		0	52	△52	△100.00

※ 同報無線については、市町村防災行政無線を整備している場合の他、MCA陸上移動通信システムや市町村デジタル移動通信システム、また、コミュニティFM放送等を活用して市町村防災行政無線の代替として整備している場合も含む。

## 消防・救急無線のデジタル化

消防・救急無線のデジタル化については、平成 8 年郵政省電気通信局（現総務省総合通信基盤局）からの協力要請から始まり、消防庁においては、平成 11 年度から様々な検討、検証を行ってきた。平成 16 年度に長野県、平成 17 年度には千葉県をモデルとして設定し、広域化・共同化及び消防指令業務の共同運用等についての検討を行い、平成 17 年 7 月には消防救急無線の広域化・共同化及び消防指令業務の共同運用等についての基本的な考え方が示された。平成 18 年 7 月から平成 28 年 5 月までの間で、既存設備の更新時期を踏まえた最適な時期に整備していくことで、全国消防長会とも調整済であることが通知の中で明示され、平成 19 年 3 月には、消防救急無線のデジタル化に係る無線方式等は原則として S C P C 方式で整備すること、また、都道府県域接続のためのネットワーク構築・通信回線の確保を始めとして、都道府県庁と応援部隊との間の通信手段の確保、都道府県所有施設等を活用するなど、今後の詳細検討に際しての留意事項が明示された。

本県においては、これらの通知に基づき、県内消防本部で協議・検討するための「消防救急無線の広域化・共同化及び消防指令業務の共同運用の推進に関する検討会」を平成 18 年 4 月に設置し、協議を進め、平成 20 年 3 月 28 日に「愛知県消防救急無線広域化・共同化等整備計画」を策定した。

なお、このデジタル化に係る財政支援として、従来からある「防災基盤整備事業」の対象項目を追加し、特別な事業として位置付け、交付税率も引き上げるなどの対応がなされており、市町村の負担軽減を図っている。

## 4 化学消火薬剤

消火薬剤の備蓄状況は第 3 表のとおりである。近年、産業経済の発展と生活様式の多様化に伴い、各種の危険物施設及び危険物品が増加しており、これらの危険物火災に対処するため化学消火薬剤の備蓄が図られている。

第 3 表 化学消火薬剤の備蓄状況

区 分	たん白系	合成界面活性剤	水成膜泡消火薬剤	水溶性液体用泡消火薬剤	粉 末
備 蓄 量	6.62 kl	95.47 kl	31.90 kl	132.59 kl	198.70 kg

第3-1表 消防ポンプ自動車等現有数（消防本部・署）

平成30年4月1日現在

区分 団体名	ポ ン プ 通 自 動 車 防	ポ水		はしご付消防ポンプ自動車				消屈 折 は し ご 車 付	大 型 高 所 放 水 車	泡 原 液 搬 送 車	化学消防自動車		指 揮 車	消 防 艇	林 野 火 災 工 作 車	電 源 ・ 照 明 車	小 型 動 力 ポ ン プ			ヘ リ コ プ タ ー	排 煙 ・ 高 発 泡 車	広 報 車	空 気 充 填 車	
		置 圧 縮 空 気 泡 消 火 付 放	ン 槽 付 自 動 車 防	置 圧 縮 空 気 泡 消 火 付 放	18 m 以 下	24 m	30 m				38 m	泡 消 火 型					粉 末 消 火 型	積 載 車	不 積 載					手 引 ポ ン プ
愛知県計	101	15	276	94	10		40	25	9	6	6	51		85	1		3	8	130		2	1	206	
消防本部設置市計	76	8	220	82	9		28	20	6	4	4	39		71	1		3	7	107		2	1	169	
名古屋市			106	38	6		12	4		2	1	4		36	1						2		3	
豊橋市	4		7				1	1				3		1			1	1	8				7	
岡崎市	5		10					4				2		2					4				21	
一宮市	1		19	10			1	1				1		2					12				9	
瀬戸市	4		3	2			1					1		2					8				3	
春日井市	7	1	1		1		1	1	1			6		1			1						21	
豊川市			7					1	1			1		1									6	
津島市	2		2	2				1						1									3	
豊田市	8		20	14			3					3		10				1	50		1		23	
西尾市	8	1	6	3			2					2		2					3				6	
蒲郡市	3	2	2				1					1		1					3				3	
犬山市	3		2	1				1				1		1					1				1	
常滑市	1		1				1					2		1					2				2	
江南市	2		2	1			1					1		1					1				3	
小牧市	2	2	5	1			1	1				2		1					1				10	
稲沢市	4		4	2	1			1				1		1					4				8	
新城市	1	1	6	4					1			1		1				2					7	
東海市	3		3					1	1			1		1			1	1	1				5	
大府市	2		2					1	1			1		1									5	
知多市	5		2				1		1	1	1	1		1					7				4	
尾張旭市	2		2		1			1				1		1					1				4	
岩倉市	2		2	1				1				1											1	
田原市	4	1	3	2			1			1	1	2		1					3				6	
愛西市	3		3	1			1							1									8	
消防本部設置町計	3	2	3		1		2							2					1				4	
蟹江町	2	2	2		1		1							1									1	
幸田町	1		1				1							1					1				3	
消防一部事務組合 及び広域連合計	22	5	53	12			10	5	3	2	2	12		12				1	22				33	
知多中部広域事務組合	4		7	4			2	1		1	1	1		1					12				7	
海部東部消防組合	2		4					1				1		1					1				5	
尾三消防組合	3	1	12	2			3	1	1			2		4					6				7	
丹羽広域事務組合			4	3			1					1		1									5	
海部南部消防組合	2		4	2						1	1	1		1					3				1	
知多南部消防組合	1		1				1					1		1				1					1	
衣浦東部広域連合	8	3	17				2	2	1			4		1									6	
西春日井広域事務組合	2	1	4	1			1		1			1		2									1	



第3-1表 消防ポンプ自動車等現有数(消防本部・署)つづき

平成30年4月1日現在

区分 団体名	資 器 材 搬 送 車	消 火 剤 投 入 車	破 壊 工 作 車	レ ッ カ ー 車	ク レ ー ン 車	震 災 救 難 車	屈 折 放 水 塔 車	自 動 二 輪 車			水 槽 車			耐 煙 救 出 車	支 援 車	人 員 搬 送 車	給 食 ・ 給 水 車	移 動 無 線 電 話 車	防 災 指 導 車	起 震 車	海 水 利 用 車	口 無 ボ 人 ッ 消 ト 火	へ 航 無 ド ロ 空 ー ン 機 人	水 上 バ イ ク	そ の 他 車 両
								全 消 防 活 用 動	救 急 活 動 用	ポ 小 ン 型 プ 動 付 力	水 槽 車 Ⅱ 型	シ ボ テ ン な プ い を も 積 の 載													
愛 知 県 計	82				1			6	1	56	7			14	6	1			1	7	1		3	1	107
消 防 本 部 設 置 市 計	66				1			5		36	6			10	4	1			1	7	1		2	1	67
名 古 屋 市	12				1					1				4						2					28
豊 橋 市	4									5				2						1	1				
岡 崎 市	2							3		4				1						1					3
一 宮 市	4													1											7
瀬 戸 市	3									1												1			3
春 日 井 市	2									6					1					1					1
豊 川 市	1									3												1			3
津 島 市	1																								1
豊 田 市	7									4	1			1						1					
西 尾 市	7									1														1	4
蒲 郡 市	1									1					1										
犬 山 市	1							2		1															4
常 滑 市	1									1															3
江 南 市	1									1															3
小 牧 市	1										2								1	1					
稲 沢 市	1									1				1											
新 城 市	4									1								1							3
東 海 市	1									1								1							1
大 府 市	2									1															
知 多 市	4										2														
尾 張 旭 市	1										1														
岩 倉 市	1									1															1
田 原 市	3									1					1										2
愛 西 市	1									1															
消 防 本 部 設 置 町 計	3									2															
蟹 江 町	1																								
幸 田 町	2									2															
消 防 一 部 事 務 組 合 及 び 広 域 連 合 計	13							1	1	18	1			4	2							1			40
知 多 中 部 広 域 事 務 組 合										6				2											2
海 部 東 部 消 防 組 合	1									1					1										1
尾 三 消 防 組 合	2							1	1	5				2											11
丹 羽 広 域 事 務 組 合	1									1															
海 部 南 部 消 防 組 合	1																					1			2
知 多 南 部 消 防 組 合	1									1															1
衣 浦 東 部 広 域 連 合	5									2	1														20
西 春 日 井 広 域 事 務 組 合	2									2					1										3

第3-2表 消防ポンプ自動車等現有数(消防団)

平成30年4月1日現在

区分 団体名	ポ ン プ 通 自 動 車 防	ポ ン プ 槽 付 自 動 車 防	指 揮 車	小 型 動 力		ポ ン プ 手 引 ポ ン プ	広 報 車	資 器 材 搬 送 車	自 動 二 輪 全 般 用 車	防 災 指 導 車	そ の 他 車 両
				積 載 車	不 積 載						
愛 知 県 計	238		6	753	184	488	269	12	3	1	
名 古 屋 市						449	249				
豊 橋 市				79							
岡 崎 市	6			107	11						
一 宮 市	12			13	2						
瀬 戸 市	13				13			6	3		
半 田 市				19			1	1			
春 日 井 市				7	1						
豊 川 市	11			20	1						
津 島 市	8										
碧 南 市	5			10							
刈 谷 市	21										
豊 田 市	9		1	122	66						
安 城 市	4			26							
西 尾 市	8			7	4	35					
蒲 郡 市	1			23							
犬 山 市	6				6						
常 滑 市	9			2							
江 南 市	5			8							
小 牧 市	6										
稲 沢 市	11										
新 城 市	6		1	35	18						
東 海 市	8			1							
大 府 市	7				7						
知 多 市	5			5							
知 立 市	4			1	4			1			
尾 張 旭 市	6				6						
高 浜 市	4			4							
岩 倉 市	2			3							
豊 明 市	7				14						
日 進 市				14	1						
田 原 市	14			11							
愛 西 市	3			15							
清 須 市	11			1	5						
北 名 古 屋 市	3			2			2				
弥 富 市				19	1		2				
み よ し 市			1	13	1		1				
あ ま 市				15							
長 久 手 市	4			4	1		1				
東 郷 町			1	6	1						
豊 山 町	2						1				
大 扶 口 町				9	2						
大 扶 桑 町	3										
大 治 町				13	3	2					
大 蟹 江 町				8	2	2					
飛 鳥 村				8							
阿 久 比 町				11			1	1			
東 浦 町				13	1		1	1			
南 知 多 町				32	3		3	1			
美 浜 町			1	15	1					1	
武 豊 町	4			5			2	1			
幸 田 町	4			4							
設 楽 町	5			18	3		3				
東 栄 町	1		1	15							
豊 根 村				10	6		2				



第3-4表 消防・救急業務用無線通信施設の現況(消防本部)

平成30年4月1日現在

区分 団体名	消防・救急業務用無線局																	
	固定局				基地局及び携帯基地局								航空局	移動局数				
	局数			局「その 電波他の 」の数	局数			電波の数					局数	陸上 移動局 数	携帯局 数	航空機 局数	船舶局 数	計
	多重	その他	計		基地局	携帯 基地局	計	統制 波	主運 用波	活動 波	防災 相互 波							
愛知県計	3	10	13	9	54	1	55	42	14	85	6	6	4,882	46	2	1	4,931	
名古屋市		3	3	4	6	1	7	3	1	16		6	958	5	2	1	966	
豊橋市		1	1	1	11		11	3	1	10			465				465	
岡崎市	3	2	5	1	6		6	3	1	4			204				204	
一宮市					1		1	3	1	6			171				171	
瀬戸市					1		1	3	1	3			109				109	
春日井市					2		2	3	1	4	1		146				146	
豊川市																		
津島市													40				40	
豊田市					9		9	3	1	7			547				547	
西尾市					2		2	3	1	3	1		174				174	
蒲郡市													36				36	
犬山市													30				30	
常滑市													31				31	
江南市													30				30	
小牧市					3		3	3	1	7			325				325	
稲沢市													109				109	
新城市																		
東海市													40				40	
大府市													30				30	
知多市					1		1				1		34				34	
尾張旭市													25				25	
岩倉市													15				15	
田原市					2		2				1		9				9	
愛西市													35				35	
蟹江町													25				25	
幸田町					1		1	3	1				17	41			58	
知多中部広域事務組合		2	2	2	3		3	3	1	9	1		361				361	
海部東部消防組合																		
尾三消防組合					1		1	3	1	4			314				314	
丹羽広域事務組合													44				44	
海部南部消防組合					3		3	3	1	6			189				189	
知多南部消防組合													22				22	
衣浦東部広域連合		2	2	1	2		2	3	1	6	1		317				317	
西春日井広域事務組合													30				30	

第3-5表 化学消火薬剤備蓄状況（その1）

平成30年4月1日現在

区分 団体名	計		化学消火薬剤種別									
	粉末以外 小計(kl)	粉末 小計(kg)	たん白系(kl)		合成界面 活性剤(kl)	水成膜泡 消火薬剤(kl)	水溶性液体用 泡消火薬剤 (耐アルコール用)(kl)	粉末(kg)				
			3%型	6%型				第1種粉末	第2種粉末	第3種粉末	第4種粉末	
愛知県計	245.57	160.00	4.30	1.02	72.79	30.39	137.07			160.00		
名古屋	72.97	160.00			0.95	5.12	66.90			160.00		
豊橋	12.21				5.08		7.13					
岡崎	2.55				0.39	2.13	0.03					
一宮	4.32				3.20		1.12					
瀬戸	0.32				0.32							
春日井	2.22				0.66		1.56					
豊川	1.48						1.48					
津島	0.88				0.48	0.40						
豊田	8.71				8.31		0.40					
西尾	3.51				3.51							
蒲郡	0.98				0.36	0.62						
犬山	0.82				0.82							
常滑	2.98					2.98						
江南	2.08				1.88		0.20					
小牧	3.06				0.90		2.16					
稲沢	1.00				0.84		0.16					
新城	1.57				1.57							
東海	21.90				14.40	6.90	0.60					
大府	2.16				1.56		0.60					
知多	36.42				0.08		36.34					
尾張旭	0.62				0.62							
岩倉	0.60			0.60								
田原	12.60				7.58	0.24	4.78					
愛西	1.29				0.71	0.30	0.28					
蟹江	0.86				0.86							
幸田	1.70				1.46	0.24						
知多中部広域事務組合	8.39					6.37	2.02					
半田												
阿久比												
東浦												
武豊												
海部東部消防組合	0.80				0.50	0.30						
あま	0.44				0.44							
大治	0.36				0.06	0.30						
尾三消防組合	4.83						4.83					
豊明												
日進												
みよし												
長久手												
東郷												
丹羽広域事務組合	1.14				1.14							
大口												
扶桑												
海部南部消防組合	2.91					2.91						
弥富												
飛鳥												
知多南部消防組合	1.00				0.50	0.50						
南知多	0.42			0.42								
美浜												
衣浦東部広域連合	20.80				13.49	1.08	6.23					
碧南												
刈谷												
安城												
知立												
高浜												
西春日井広域事務組合	4.67		4.30		0.12		0.25					
清須												
北名古屋												
豊山												
設楽												
東栄												
豊根												

第3-5表 化学消火薬剤備蓄状況（その2・県所有）

平成30年4月1日現在

区分 保管先	計		化学消火薬剤種別									
	粉末以外 小計(kl)	粉末 小計(kg)	たん白系(kl)		合成界面 活性剤(kl)	水成膜泡 消火薬剤(kl)	水溶性液体用泡消火 薬剤(耐アルコール用) (kl)	粉末(kg)				
			3%型	6%型				第1種粉末	第2種粉末	第3種粉末	第4種粉末	
愛知県所有計	142.80		18.00				124.80					
名古屋	23.00						23.00					
東海	13.00						13.00					
知多	45.20		11.00				34.20					
田原	5.00						5.00					
知多中部広域事務組合	34.00						34.00					
海部南部消防組合	22.60		7.00				15.60					

第3-6表 「消防力の整備指針」及び「消防水利の基準」からみた動力消防ポンプ、消防水利等の充足状況

平成27年4月1日現在

消防本部名	署所				動力消防ポンプ現有数																				非常用 消防ポン プ車数	消防水利		
					消防ポンプ車															手引・小型動力ポンプ数 (消防団管理分)								
	合計(署管理分+消防団管理分)					署所管理分					消防団管理分										基準数	現有数	比率					
	基準数	現有数	不足数	比率	基準数	現有数	化学車 換算	不足数	比率	基準数	現有数	化学車 換算	不足数	比率	基準数	現有数	不足数	比率	基準数	現有数				不足数		比率		
県計	232	217	15	93.5	602	577	24	25	95.8	358	332	24	26	92.7	244	245	△ 1	100.4	1,395	1,388	7	99.5	42	65,663	52,543	80.0		
消防本部設置市町合計 (委・受託市町村を含む)	192	180	12	93.8	469	450	21	19	95.9	289	269	21	20	93.1	180	181	△ 1	100.6	1,127	1,136	△ 9	100.8	39	52,215	42,182	80.8		
名古屋	66	65	1	98.5	82	81		1	98.8	82	81		1	98.8				-	451	451		100.0	25	10,778	10,424	96.7		
豊橋	11	8	3	72.7	14	9	3	5	64.3	14	9	3	5	64.3				-	98	79	19	80.6	2	4,255	4,202	98.8		
岡崎	12	10	2	83.3	24	21	2	3	87.5	17	14	2	3	82.4	7	7		100.0	76	118	△ 42	155.3	1	3,433	2,997	87.3		
一宮	13	13		100.0	29	29	1		100.0	17	17	1		100.0	12	12		100.0	13	13		100.0	2	3,288	2,584	78.6		
瀬戸	3	3		100.0	19	19			100.0	7	7			100.0	12	12		100.0	12	12		100.0		1,088	1,072	98.5		
春日井	6	6		100.0	6	6	6		100.0	6	6	6		100.0				-	8	8		100.0	2	1,832	1,589	86.7		
豊川	5	5		100.0	18	18			100.0	7	7			100.0	11	11		100.0	21	24	△ 3	114.3		1,915	1,348	70.4		
津島	2	1	1	50.0	13	12		1	92.3	5	4		1	80.0	8	8		100.0				-		588	468	79.6		
豊田	16	16		100.0	36	36			100.0	24	24			100.0	12	12		100.0	197	195	2	99.0	4	6,642	3,848	57.9		
西尾	7	7		100.0	26	22	2	4	84.6	16	13	2	3	81.3	10	9	1	90.0	16	10	6	62.5		1,912	1,291	67.5		
蒲郡	3	3		100.0	6	6	1		100.0	5	5	1		100.0	1	1		100.0	26	26		100.0		963	963	100.0		
犬山	3	3		100.0	11	11	1		100.0	5	5	1		100.0	6	6		100.0	6	6		100.0		670	537	80.1		
常滑	2	2		100.0	13	12	1	1	92.3	4	3	1	1	75.0	9	9		100.0		4	△ 4	-			878	645	73.5	
江南	3	2	1	66.7	9	9			100.0	4	4			100.0	5	5		100.0	8	8		100.0		858	721	84.0		
小牧	4	4		100.0	14	12		2	85.7	8	6		2	75.0	6	6		100.0	1			1		1,673	1,362	81.4		
稲沢	4	4		100.0	19	19			100.0	8	8			100.0	11	11		100.0				-		1,450	1,251	86.3		
新城	8	8		100.0	19	18	1	1	94.7	7	6	1	1	85.7	12	12		100.0	103	103		100.0	1	2,598	971	37.4		
東海	4	3	1	75.0	15	14		1	93.3	7	6		1	85.7	8	8		100.0	1	1		100.0		598	477	79.8		
大府	2	2		100.0	11	11			100.0	4	4			100.0	7	7		100.0	7	7		100.0		844	638	75.6		
知多	3	3		100.0	13	12	1	1	92.3	7	7	1		100.0	6	5	1	83.3	5	5		100.0		608	492	80.9		
尾張旭	2	1	1	50.0	10	10			100.0	4	4			100.0	6	6		100.0	6	6		100.0		563	492	87.4		
岩倉	1	1		100.0	6	6			100.0	4	4			100.0	2	2		100.0	3	3		100.0		338	277	82.0		
豊明	2	2		100.0	11	11	1		100.0	4	4	1		100.0	7	7		100.0	14	14		100.0	1	412	360	87.4		
田原	3	3		100.0	20	20	1		100.0	6	6	1		100.0	14	14		100.0	11	11		100.0	1	1,564	1,146	73.3		
愛西	3	2	1	66.7	9	9			100.0	6	6			100.0	3	3		100.0	21	15	6	71.4		1,245	974	78.2		
長久手	2	1	1	50.0	5	7		△ 2	140.0	4	3		1	75.0	1	4	△ 3	400.0	9	5	4	55.6		346	313	90.5		
蟹江町	1	1		100.0	4	4			100.0	4	4			100.0				-	8	8		100.0		386	354	91.7		
幸田町	1	1		100.0	7	6		1	85.7	3	2		1	66.7	4	4		100.0	6	4	2	66.7		490	386	78.8		
消防一部事務組合 及び広域連合	40	37	3	92.5	133	127	3	6	95.5	69	63	3	6	91.3	64	64	0	100.0	268	252	16	94.0	3	13,448	10,361	77.0		
知多中部広域事務組合	7	6	1	85.7	14	14			100.0	10	10			100.0	4	4		100.0	64	64		100.0		2,004	1,511	75.4		
海部東部消防組合	3	3		100.0	5	5	1		100.0	5	5	1		100.0				-	35	35		100.0	1	835	802	96.0		
尾三消防組合	6	6		100.0	10	10			100.0	8	8			100.0	2	2		100.0	33	33		100.0		2,530	1,374	54.3		
丹羽広域事務組合	3	3		100.0	7	7	1		100.0	4	4	1		100.0	3	3		100.0	9	9		100.0		635	539	84.9		
海部南部消防組合	3	3		100.0	6	6			100.0	5	5			100.0	1	1		100.0	26	26		100.0		1,202	987	82.1		
知多南部消防組合	3	1	2	33.3	8	2		6	25.0	8	2		6	25.0				-	52	52		100.0		663	462	69.7		
衣浦東部広域連合	12	12		100.0	61	61	1		100.0	23	23	1		100.0	38	38		100.0	41	41		100.0	2	4,151	3,500	84.3		
西春日井広域事務組合	3	3		100.0	22	22			100.0	6	6			100.0	16	16		100.0	8	8		100.0		1,428	1,186	83.1		

第3-7表 消防力の整備指針からみたはしご車、化学車、救急車及び救助工作車の充足状況

平成27年4月1日現在

区分 団体名	はしご車			化学車				救急車				救助工作車		
	基準数	現有数	比率	基準数	現有数	比率	基準数	現有数	比率	非常用	基準数	現有数	比率	
県計	85	85	100.0	59	53	(4)	89.8	256	228	89.1	38	73	69	94.5
名古屋市	22	22	100.0	4	5	(0)	125.0	45	39	86.7	16	20	20	100.0
豊橋市	2	2	100.0	3	3	(0)	100.0	11	8	72.7	2	2	2	100.0
岡崎市	3	4	133.3	2	2	(0)	100.0	13	13	100.0	1	3	3	100.0
一宮市	2	2	100.0	1	1	(0)	100.0	11	11	100.0	3	2	2	100.0
瀬戸市	2	1	50.0	1	1	(0)	100.0	6	4	66.7		1	1	100.0
春日井市	5	5	100.0	6	6	(0)	100.0	9	8	88.9	2	2	2	100.0
豊川市	2	2	100.0	1	1	(0)	100.0	6	5	83.3	1	1	1	100.0
津島市	1	1	100.0	1	1	(1)	100.0	4	3	75.0		1	1	100.0
豊田市	3	3	100.0	3	3	(0)	100.0	17	17	100.0	4	4	4	100.0
西尾市	2	2	100.0	2	3	(0)	150.0	7	7	100.0		1	1	100.0
蒲郡市	1	1	100.0	1	1	(0)	100.0	5	5	100.0		1	1	100.0
犬山市	1	1	100.0	1	1	(0)	100.0	4	3	75.0		1	1	100.0
常滑市	1	1	100.0	2	2	(1)	100.0	4	4	100.0		1	1	100.0
江南市	1	1	100.0	1	1	(0)	100.0	5	4	80.0		1	1	100.0
小牧市	2	2	100.0	2	2	(0)	100.0	6	5	83.3		1	1	100.0
稲沢市	1	1	100.0	1	1	(0)	100.0	6	5	83.3		1	1	100.0
新城市	1	1	100.0	2	1	(0)	50.0	6	6	100.0	1	3	1	33.3
東海市	2	2	100.0	2	2	(1)	100.0	5	3	60.0	1	1	1	100.0
大府市	2	2	100.0	1	1	(0)	100.0	5	4	80.0		1	1	100.0
知多市	2	2	100.0	3	1	(0)	33.3	4	4	100.0		1	1	100.0
尾張旭市	2	2	100.0	1	1	(0)	100.0	4	3	75.0		1	1	100.0
岩倉市	1	1	100.0	1	1	(0)	100.0	3	3	100.0		1	1	100.0
豊明市	1	2	200.0	1	1	(0)	100.0	4	3	75.0		1	1	100.0
田原市	1	1	100.0	2	1	(0)	50.0	5	5	100.0		2	2	100.0
愛西市	1	1	100.0			(0)	-	4	3	75.0		1	1	100.0
長久手市	1	1	100.0			(0)	-	3	2	66.7	1	1	1	100.0
蟹江町	2	2	100.0			(0)	-	2	2	100.0	1	1	1	100.0
幸田町	1	1	100.0	1	1	(1)	100.0	3	3	100.0		1	1	100.0
知多中部広域事務組合	3	3	100.0	3		(0)	0.0	8	7	87.5	1	1	1	100.0
海部東部消防組合	1	1	100.0	1	1	(0)	100.0	4	4	100.0	1	1	1	100.0
尾三消防本部	3	3	100.0	1	1	(0)	100.0	7	6	85.7	1	3	1	33.3
丹羽広域事務組合	1	1	100.0	1	1	(0)	100.0	3	3	100.0		1	1	100.0
海部南部消防組合	1		0.0	1		(0)	0.0	3	3	100.0	1	1	1	100.0
知多南部消防組合	1	1	100.0	1	1	(0)	100.0	2	2	100.0	1	1	1	100.0
衣浦東部広域連合	5	5	100.0	4	4	(0)	100.0	15	15	100.0		5	5	100.0
西春日井広域事務消防組合	2	2	100.0	1	1	(0)	100.0	7	6	85.7		2	2	100.0

※ 化学車欄の基準数及び現有数にある( )書きは、泡消火設備を有する消防ポンプ自動車のうち換算を行った台数を、うち書きしたものである。

第3-8表 消防力の推移

昭和29年以降

区分	消防ポンプ自動車		水槽付ポンプ車		手引き・小型動力ポンプ		化学車	はしご車	救急車	消防艇	消防本部数	消防団数	消防吏員数	消防団員数
	署	団	署	団	署	団	署	署	署	署				
昭和29年	95	244	27	-	6	814	1	1	5	2	9	350	1,582	65,840
昭和30年	97	245	28	-	6	897	1	1	6	2	9	333	1,679	53,831
昭和31年	97	257	41	-	7	839	1	1	6	2	12	284	1,672	53,386
昭和32年	113	271	47	2	21	935	1	1	7	2	12	272	1,725	50,960
昭和33年	118	296	50	2	14	918	2	2	9	2	12	270	1,761	49,363
昭和34年	106	304	56	2	24	944	2	2	9	2	12	269	1,808	47,065
昭和35年	104	307	57	3	25	955	2	3	12	2	13	271	1,846	46,390
昭和36年	107	325	57	2	27	1,025	2	4	16	2	18	276	1,982	44,786
昭和37年	107	332	57	2	27	1,044	2	4	20	2	18	276	2,057	43,374
昭和38年	108	339	58	1	28	1,062	2	5	23	2	※(1) 17	257	2,132	41,962
昭和39年	114	362	62	1	31	1,057	3	4	30	2	19	257	2,237	40,814
昭和40年	120	382	62	1	37	1,117	4	8	33	2	24	277	2,465	36,197
昭和41年	118	392	75	1	41	1,072	6	10	39	2	24	265	2,644	35,018
昭和42年	120	400	77	1	45	1,061	7	14	44	2	26	263	2,785	34,394
昭和43年	130	412	80	1	46	1,095	9	14	49	3	28	265	2,954	33,331
昭和44年	128	427	84	1	49	1,130	11	22	58	3	28	267	3,106	32,137
昭和45年	134	426	90	2	50	1,128	11	28	71	3	29	267	3,227	31,032
昭和46年	144	438	94	1	51	1,146	13	35	86	2	34	272	3,481	30,696
昭和47年	151	424	103	-	53	1,082	19	37	98	2	39	279	3,826	30,177
昭和48年	156	406	114	-	57	1,114	22	39	105	2	40	284	4,101	29,713
昭和49年	159	406	121	2	64	1,114	28	42	117	2	41	287	4,439	29,755
昭和50年	161	397	130	4	60	1,000	31	45	129	2	41	288	4,844	29,798
昭和51年	167	397	149	3	68	1,021	33	48	143	2	42	297	5,069	29,789
昭和52年	175	393	153	3	78	1,016	39	52	151	2	43	302	5,251	29,633
昭和53年	166	392	158	3	62	1,124	43	56	150	2	43	305	5,391	29,385
昭和54年	167	389	166	3	88	1,044	46	59	158	2	44	308	5,531	29,447
昭和55年	163	391	183	3	113	1,016	51	66	162	3	45	313	5,693	29,386
昭和56年	160	385	192	2	90	1,012	52	69	167	2	45	324	5,952	29,478
昭和57年	163	392	201	3	119	1,030	56	70	169	2	46	331	5,961	29,607
昭和58年	163	390	209	2	127	1,024	58	71	175	2	46	333	6,133	29,490
昭和59年	159	387	222	2	118	1,036	59	78	178	2	46	338	6,178	29,591
昭和60年	154	385	232	2	128	1,035	59	79	181	2	46	341	6,210	29,310
昭和61年	149	380	235	2	132	1,032	59	82	181	2	46	344	6,273	29,138
昭和62年	147	377	240	2	133	1,025	60	82	184	2	46	345	6,286	28,848
昭和63年	142	373	245	3	130	1,039	59	86	188	2	46	348	6,322	28,703
平成元年	141	366	243	3	149	1,048	59	90	189	2	46	350	6,341	28,483
平成2年	132	364	250	3	156	1,076	60	93	191	2	46	354	6,391	28,326
平成3年	127	361	256	4	156	1,079	60	96	193	2	46	357	6,480	28,210
平成4年	123	355	259	3	146	1,079	63	95	195	2	46	357	6,562	28,008
平成5年	119	349	263	3	136	1,084	63	95	196	2	46	358	6,733	27,882
平成6年	116	341	264	3	134	1,083	63	95	197	2	46	360	6,879	27,780
平成7年	114	337	264	3	135	1,073	64	94	200	2	46	360	7,003	27,529
平成8年	115	332	266	1	150	1,071	65	95	203	2	46	361	7,129	27,498
平成9年	115	323	264	1	164	1,074	66	93	206	2	46	363	7,226	27,445
平成10年	116	320	265	1	165	1,089	67	93	209	2	46	365	7,310	27,325
平成11年	116	317	270	1	166	1,092	68	92	213	2	46	366	7,393	27,125
平成12年	114	316	271	1	163	1,084	69	93	217	2	46	366	7,432	26,879
平成13年	115	314	269	1	161	1,095	69	95	220	2	46	366	7,490	26,582
平成14年	113	314	272	1	159	1,096	69	95	232	2	46	366	7,549	25,987
平成15年	112	310	269	1	147	1,081	68	95	235	2	※(2) 41	366	7,601	25,630
平成16年	111	300	270	1	156	1,077	69	95	240	2	41	365	7,654	25,479
平成17年	108	285	273	1	175	1,069	69	98	242	2	※(3) 38	359	7,631	25,196
平成18年	101	275	272	1	188	1,081	67	94	238	2	※(4) 37	354	7,661	24,955
平成19年	103	265	269	1	186	1,086	65	93	242	1	37	352	7,728	24,759
平成20年	103	263	268	1	195	1,485	66	93	244	1	37	341	7,782	24,172
平成21年	100	260	267	1	193	1,450	64	91	244	1	37	342	7,850	24,211
平成22年	103	257	265	1	207	1,429	66	90	245	1	37	342	7,868	24,017
平成23年	100	256	266	1	210	1,425	66	89	247	1	※(5) 36	342	7,918	23,991
平成24年	101	252	268	1	141	1,393	64	88	249	1	36	341	7,943	23,608
平成25年	102	249	267	1	141	1,402	60	87	252	1	36	341	7,962	23,504
平成26年	104	246	266	1	142	1,416	57	86	255	1	36	341	8,011	23,430
平成27年	103	244	269	1	142	1,419	53	87	266	1	36	341	8,046	23,189
平成28年	103	242	270	1	144	1,392	53	86	266	1	36	343	8,067	23,203
平成29年	100	239	247	0	142	1,427	52	85	270	1	36	344	8,121	23,513
平成30年	101	238	276	0	138	1,425	51	75	275	1	※(6) 34	344	8,197	23,373

(注) ※(1) 守山市が名古屋市に合併したことによる減少。  
 ※(2) 衣浦東部広域連合及び西春日井広域発足に伴う減少。  
 ※(3) 一宮市、尾西市、木曾川町が合併し、一宮市発足及び豊田市、足助町が合併し、豊田市発足に伴う減少。  
 ※(4) 湊美町が田原市に合併したことによる減少。  
 ※(5) 一色町、吉良町、幡豆町が西尾市に合併したことによる減少。  
 ※(6) 豊明市、長久手市が尾三消防組合に合併したことによる減少。